

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2001年9月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル下落幅グラフ ... p.1

アジア諸国の株価グラフ ... p.2

<各国景気概況>

NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) ... p.3~6

ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン) ... p.7~10

中国 ... p.11

その他諸国 (ベトナム) ... p.12

*本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

三和総合研究所 調査部(東京)

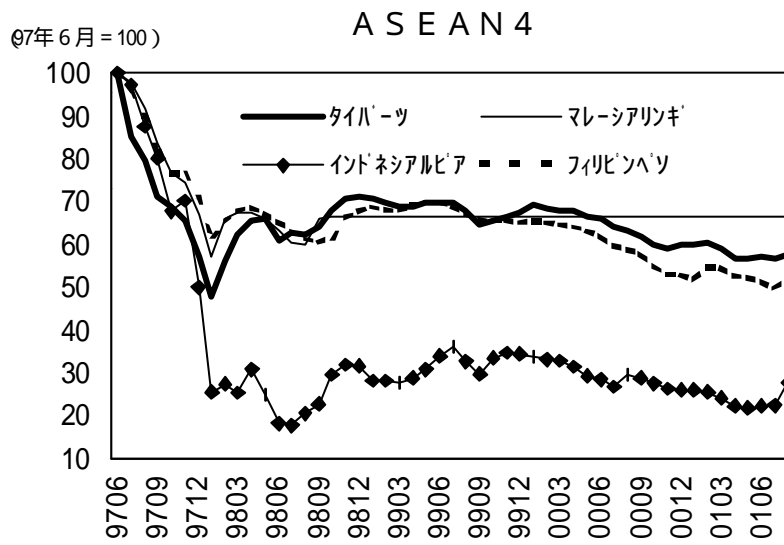
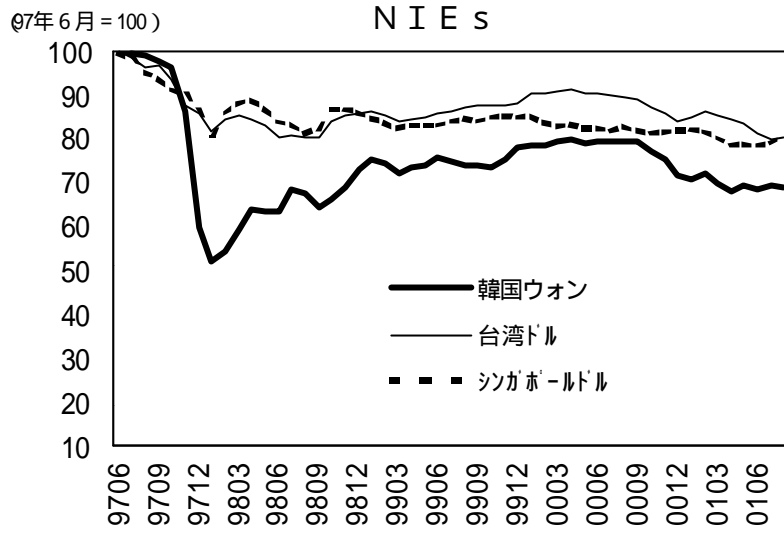
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール) E-mail : takeshim@srhc.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン・ベトナム) E-mail : horie@srhc.co.jp

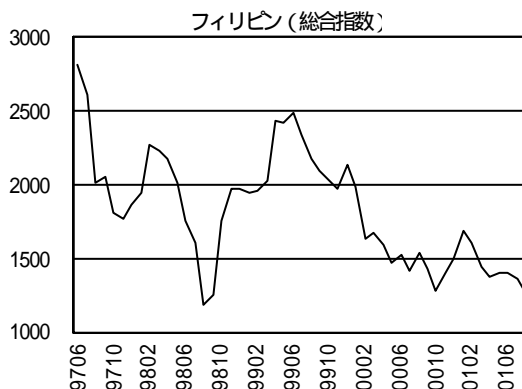
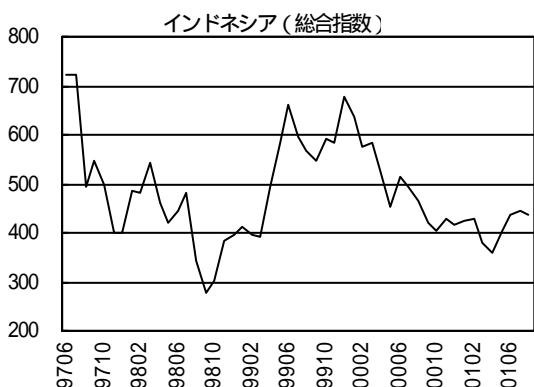
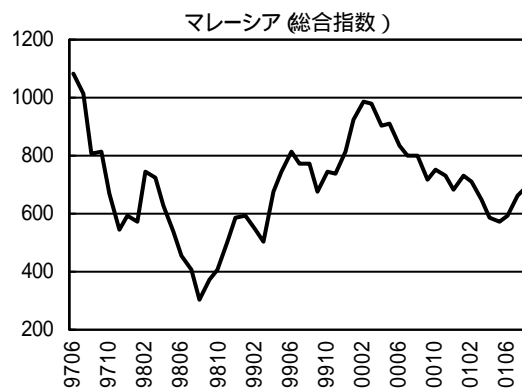
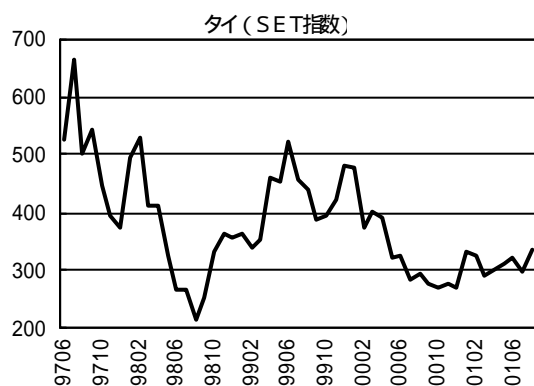
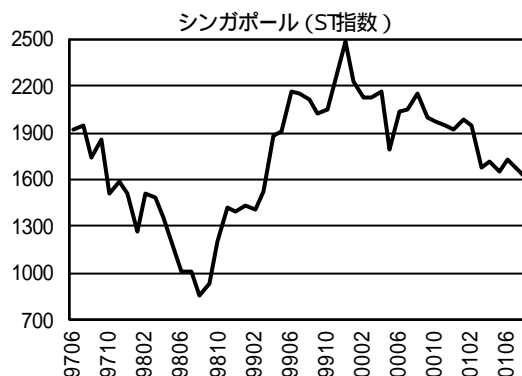
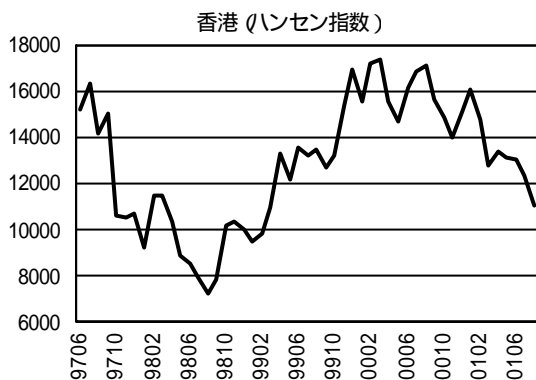
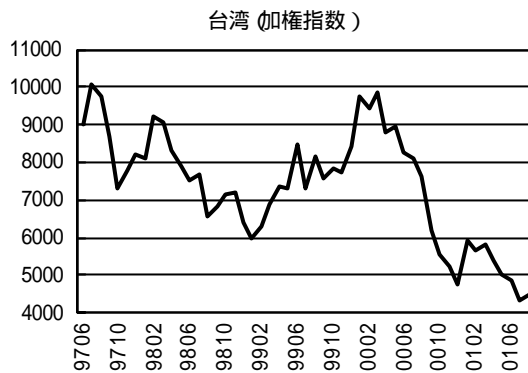
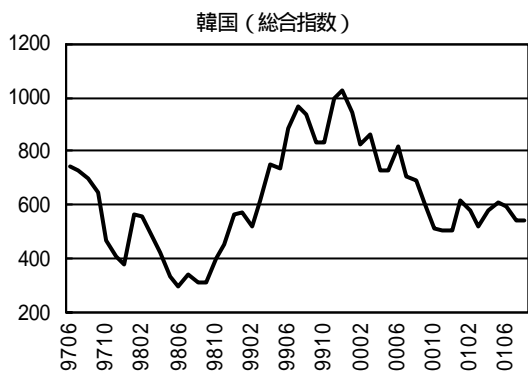
鈴木 (中国・台湾・香港) E-mail : tsuzuki@srhc.co.jp

アジア通貨の対ドル下落幅

<97年6月平均=100、月中平均>



アジア諸国の株価動向（月末終値）



4-6月期の成長率は2.7%に鈍化

今年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比2.7%となり、1-3月期の成長率(3.7%)より1ポイント下落した。

需要項目別では、民間消費が2.9%増と回復傾向を示したものの、半導体など情報技術(IT)産業を中心に生産・投資が萎縮しており、設備投資は不振に陥っている。

季節調整済みの4-6月期の実質GDP成長率も、前期比0.5%にとどまり、国内景気が低迷から抜け出せない状況が続いている。

由について、景気低迷が深刻化する懸念があるためとし、今後は財政面の景気対策が重要と指摘した。

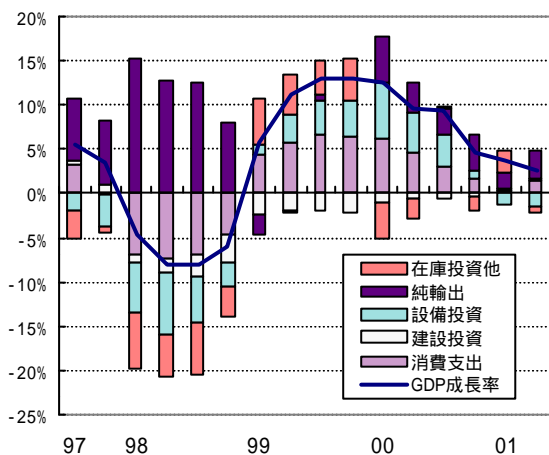
韓国銀行は今年後半の見通しについて、7-9月期は4-6月期よりも成長率はさらに下落すると予想。ただ、10-12月期には、利下げや、財政支出拡大などの政策の効果が表れ、5%以上の成長率を記録する可能性もあるとしている。

輸出が前年同月比過去最大の減少

7月の輸出は114億9,000万USドルで、前年同期比20.5%と過去最大の減少幅となった。

輸出の品目別伸び率を見ると、半導体、コンピューターなど、IT分野の不振が響いて、電機・電子関連が34.8%と減少幅が特に大きく、これが全体の足を引っ張った。輸出の前年同月比マイナスは5カ月連続。

韓国：実質GDP成長率と需要項目別寄与度

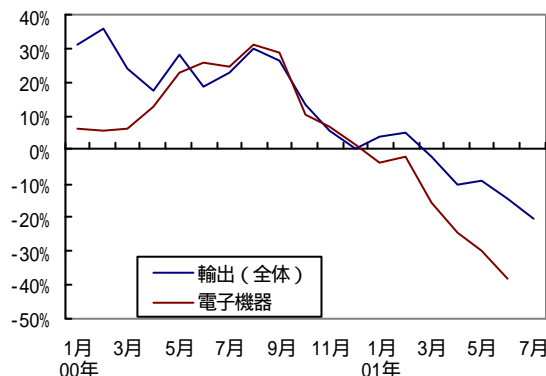


今年3回目の利下げを実施

韓国銀行は8月9日、コール金利の誘導目標を0.25%引き下げた。利下げは今年2月、7月に続き3回目で下げ幅は合計0.75%。

韓国銀行は、コール金利の追加引き下げの理

月間輸出伸び率推移(前年同月比)



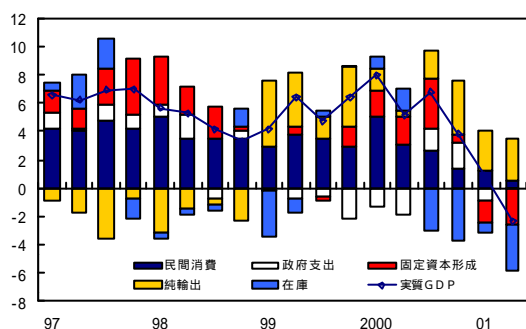
	98年	99年	2000年	3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	6.7	10.9	8.8	9.2	4.6	3.7	2.7				
民間消費支出	11.4	11.0	7.1	5.7	3.2	0.9	2.9				
固定資本形成	21.2	3.7	11.0	10.5	1.6	3.7	4.7				
設備	38.8	36.6	34.3	31.9	8.1	7.9	10.8				
鉱工業生産	7.3	23.1	17.7	19.7	7.6	5.0	1.7	5.6	2.3	2.7	
消費者物価	7.5	0.8	2.3	3.2	2.9	4.3	5.3	5.3	5.4	5.2	5.0
小売売上高	11.1	9.9	11.0	11.1	6.7	3.7		0.2	3.4		
貿易収支(億ドル)	390.3	239.3	117.9	39.7	37.7	20.7	44.2	9.3	18.4	13.5	4.6
輸出伸び率	2.8	8.6	19.9	26.5	6.1	2.1	0.1	10.3	8.7	14.3	20.0
輸入伸び率	35.5	28.4	34.0	35.8	16.2	2.0	0.1	16.0	13.2	11.0	18.7
経常収支(億ドル)	403.6	244.8	110.4	34.5	33.4	30.7		5.9	21.6	10.4	
マネーサプライ(M2)	27.0	27.3	25.5	28.3	25.5	17.9	13.7	15.3	15.1	13.7	12.3
外貨準備高(億ドル)	520.4	740.5	961.9	925.3	961.9	944.4		934.8	936.3	942.6	970.6
株価指数(総合)	562	1028	505	613	505	523	595	577	612	595	534
為替レート(ウォン/ドル)	1403.2	1189.4	1130.8	1115.3	1164.3	1271.2	1306.0	1325.6	1298.5	1293.8	1302.6
為替レート(円/100ウォン)	9.3	9.6	9.5	9.7	9.3	9.3	9.4	9.3	9.3	9.6	9.6
CDレート(3カ月物)	7.70	7.34	6.87	7.05	6.87	5.70	5.57	5.90	5.77	5.57	5.11

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは末値。為替レートは期中平均。

4-6月期の成長率はマイナス2.4%

2001年4-6月期の実質GDP成長率はマイナス2.4%と、75年1-3月期以来のマイナス成長に陥った。国内投資環境の不透明感と海外景気の一段の減速から民間設備投資が前年同期比13.7%、輸出が同7.9%と大きく落ち込んだほか、例年4-6月期に積極化する在庫投資も調整の長期化により減少が続いた。

また、景気の下支え役となるはずの民間消費は同1.0%増と、政局の混乱を背景とする株価下落により一段と減退。公共部門の投資も、年初計画されていた追加公共投資予算案が議会を通過せず同2.8%と減少が続いた。



IT機器の生産などに一部好転の動き

景気はなお低迷が続いているが、一部に好転の兆しが見える。

7月の生産は前年同月比10.4%と、2けたの減少が続いた。しかし内訳をみると、

生産財が同15.8%と、半導体を中心に一段と落ち込みを見せたのに対し、投資財は同2.0%増と、4か月ぶりに増加に転じた。またデジタルカメラやマザーボードなど一部のIT製品では前期比ベースで2~3割増となった。マザーボードはパソコン生産の先行指標となることから、IT生産の縮小は終わったと見る向きも出ている。

他方、輸出は同28.4%と、6月(同16.6%)に比べて再度減少幅が拡大した。しかし、輸出受注が同16.8%(6月同19.9%)と底打ちの気配を見せており、こちらも悪化一辺倒から脱しつつあるようだ。

対中経済交流積極姿勢に転換

陳水扁総統の諮問機関である経済発展諮詢委員会は、対中経済交流について「戒急用忍(急がず忍耐強く)」政策を「積極開放、有効管理」に転換する答申を発表。対中直接投資や「三通」(直接的な通信・通航・通商)解禁の方針を固めた。一方、台湾経済が中国に飲み込まれてしまうという懸念に対して、「台湾優先」「グローバル化」「互惠共益」「リスク管理」の4基本原則を確認した。

この答申は9月中旬までに実行計画にまとめられる模様。ただし、対中経済交流緩和に関しては、与党内独立派が強く反発している。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/4月	5月	6月	7月
実質GDP	4.6	5.4	5.9	6.7	3.8	0.9	2.4				
民間消費	6.5	5.4	5.5	4.3	2.5	1.9	1.0				
総固定資本形成	8.0	1.8	7.7	15.5	2.5	8.1	10.2				
うち民間企業	11.8	0.7	13.7	20.5	1.3	7.6	13.7				
鉱工業生産	2.6	7.7	7.4	10.9	1.8	4.0	4.0	5.8	8.2	11.3	10.4
消費者物価	1.7	0.2	1.3	1.1	1.6	0.6	0.0	0.4	0.2	0.2	0.1
貿易収支(億ドル)	59.2	109.0	87.3	18.9	37.4	33.1	32.5	3.6	12.2	16.9	5.3
輸出伸び率	9.4	10.0	22.0	29.9	13.0	3.4	17.0	11.3	22.6	16.6	28.4
輸入伸び率	8.5	5.8	26.5	34.5	9.3	10.0	22.8	13.5	29.6	25.2	31.8
経常収支(億ドル)	34.4	83.8	89.0	24.3	39.7	39.4					
マネーサプライ(M2)	8.6	8.3	6.5	6.1	6.5	5.3	6.0	4.9	5.7	6.0	6.3
外貨準備高(億ドル)	903.4	1062.0	1067.0	1116.7	1067.0	1106.4	1116.5	1116.5	1106.4	1091.3	1101.1
株価指数(加権指数)	6418.4	8448.0	4739.0	6185.0	4739.0	5797.9	4883.4	5381.7	5048.9	4883.4	4359.0
短期金利(オーバーナイト)	6.5	4.8	4.7	4.8	4.7	4.5	4.1	4.2	4.0	3.9	3.7
為替レート(NTドル/ドル)	33.5	32.3	31.2	31.1	32.4	32.5	33.5	32.9	33.3	34.3	34.8
為替レート(円/NTドル)	3.91	3.52	3.46	3.47	3.41	3.66	3.66	3.76	3.66	3.57	3.58

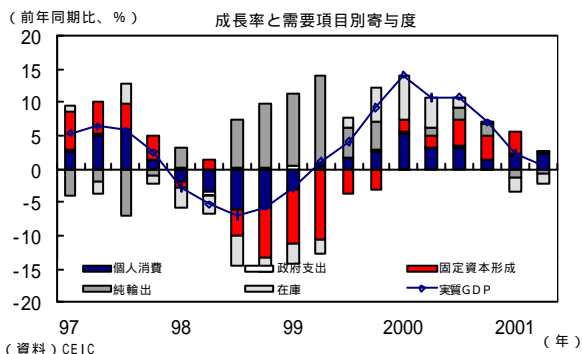
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

4-6月期の成長率は0.5%

2001年4-6月期の実質GDP成長率は0.5%と、1-3月期(2.3%)より一段と減速した。地場輸出に続き再輸出も低調となり、輸出が前年比1.9%の減少に転じたことに加え、機械を中心に2けた増を続けていた固定資本形成が、同0.4%増(1-3月期は同11.5%増)と伸びを大幅に鈍化させたためである。他方、個人消費は同4.0%増と、1-3月期(同3.5%増)より伸びが高まり景気を支えた。雇用環境が徐々に悪化しつつも、所得の伸びが2000年に比べ改善していることや、低金利、値下げ競争の激化などによる。また、不振となった輸出のなかでもサービス輸出が同5.3%増と比較的堅調であった。中国関連ビジネスの盛り上がりを背景に香港への訪問客数が増加傾向を続けていることが寄与したとみられる。

2001年経済成長見通しは1%に下方修正

香港政庁は、2001年の経済成長見通しを5月発表の3%から1%へと大幅に下方修正した。中国本土経済の好調や企業の活発な情報化投資などが景気を下支えするとみられていたが、足元で中国本土の輸出が減少に転じてきたことや、世界経済のスローダウンが長期化するとの見方が強まったためである。予測の内訳を見ると、固定資本形成のうち機械が前年比8%増から4.2%増に、再輸出が同4.5%から0%に大きく下方修正された。このような景気の停滞に対しては、政府歳出の追加ではなく、不動産市況回復のための供給抑制を中心とした公共住宅政策の再見直しが行われるようだ。ただし、最近の香港の不動産市況は、居住地やオフィスの中国本土への移動の影響を受けており、これだけで市況が回復するかは不透明である。



政府予測の主な数字

	5月25日	8月31日
GDP	3.0	1.0
民間消費	2.5	2.5
固定資本形成	4.5	2.2
うち建設	-0.3	-0.3
うち機械	8.0	4.2
財輸出	3.1	-1.1
地場輸出	-8.0	-9.5
再輸出	4.5	0.0
財輸入	3.3	-0.4
デフレータ	-1.0	-1.0

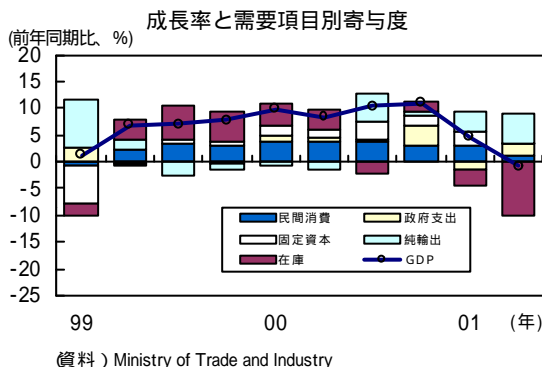
(資料) 香港政庁

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/4月	5月	6月	7月
実質GDP	5.1	3.0	10.5	10.8	6.9	2.3	0.5				
民間消費	7.4	0.7	5.4	5.6	2.6	3.5	4.0				
総固定資本形成	7.6	17.5	9.8	14.8	13.1	11.5	0.4				
機械設備投資	8.2	19.4	25.8	27.3	23.4	22.5	0.3				
建設投資	5.6	11.0	7.8	1.3	2.8	2.7	0.1				
鉱工業生産	8.6	6.3	0.5	0.1	0.2	0.1					
消費者物価(総合)	2.8	4.0	3.7	2.8	2.5	1.9	1.3	1.4	1.5	1.1	0.9
小売売上高(数量)	16.7	1.5	12.6	5.8	2.5	1.7		1.0	6.6	6.1	
貿易収支(億ドル)	105.8	55.8	109.7	21.6	26.0	37.0	37.5	16.7	10.3	10.5	10.0
輸出伸び率	7.5	0.0	16.1	17.1	11.9	4.4	4.8	2.6	3.6	8.4	0.8
うち再輸出	6.9	1.6	17.6	18.5	14.0	6.2	4.0	1.5	2.9	7.5	0.6
輸入伸び率	11.5	2.7	18.6	19.5	13.8	13.8	3.4	0.5	3.3	6.6	0.9
経常収支(億ドル)	29.0	104.4	88.1	28.4	29.5	13.5					
マネーサプライ(M2)	11.8	8.1	8.8	8.7	8.8	5.5		5.8	6.4	3.9	
外貨準備高(億ドル)	896	963	1,075	1015	1075	1146	1141	1151	1147	1141	1146
株価指数(ハンセン)	10,049	16,962	15,096	13,894	15,096	12,761	13,043	13,386	13,174	13,043	12,317
短期金利(インバーン3M)	8.09	5.84	6.12	6.12	5.95	5.08	4.03	4.57	3.84	3.67	3.63
為替レート(HKドル/ドル)	7.744	7.758	7.792	7.797	7.798	7.798	7.798	7.798	7.798	7.797	7.798
為替レート(円/HKドル)	16.89	14.66	13.86	13.81	14.19	15.40	15.73	15.87	15.62	15.69	15.97

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。小売売上高は2001年5月より新基準。

4-6月期は2期連続のマイナス成長

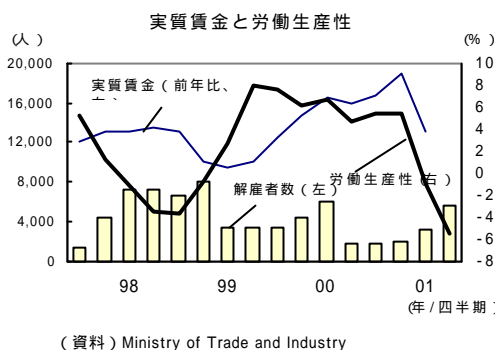
4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率10.7%（前年同期比0.9%）となり、2期連続で2ケタのマイナス成長となった。85年以降、2期以上連続してマイナス成長に陥ったのは、85年、96年、98年と3度あるが、2ケタのマイナス成長が続いたのは今回が初めてである。減速の主因は米国を中心とした世界的なIT不況である。非石油地場輸出（NODX）の約6割を占める電子関連製品の受注減により、大幅な在庫調整を進展させた。生産と在庫の大幅減がこれを裏付けている。在庫は10.1%（寄与度）鉱工業生産は前年同期比9.6%となった。



景気回復の重要な鍵を握る「米国経済の年内回復」というシナリオの可能性が乏しくなっており、通年でマイナス成長に陥る可能性もある。

厳しくなる雇用情勢

景気の急減速を受け、雇用環境が悪化している。6月の失業率（季調済）は2.6%と3月の2.4%から上昇した。解雇者数が急増しており、生産の急激な調整が雇用に及んでいる。また、消費も急減速しており、景気減速の影響が企業部門から家計部門へ波及している。製造業を中心に労働生産性が急低下している。これは生産減に見合う労働投入量の削減が十分でないためである。当面は人員削減が続き、雇用環境は更に悪化する見込み。



中台経済一体化の影響

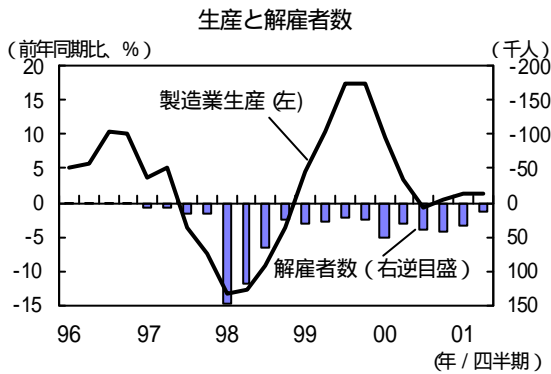
通産省は中台経済の一体化が一段と進展した場合、特に台湾と競合する電子製品分野の競争力が失われる可能性があるという主旨のレポートを発表した。「深刻な影響ではない」としながらも、今後は中国寄りの政策へ修正する可能性がある。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	0.1	5.9	9.9	10.3	11.0	4.7	0.9				
民間消費	2.9	5.3	9.4	9.6	8.2	7.2	3.0				
総固定資本形成	6.4	3.9	5.9	8.3	5.5	8.0	0.3				
鉱工業生産	0.3	13.9	15.3	15.3	18.9	2.6	9.7	0.5	10.7	16.2	13.2
消費者物価	0.3	0.4	1.3	1.5	2.0	1.7	1.7	2.0	1.9	1.2	1.3
小売売上指数(実質)	6.0	16.2	25.3	23.2	22.0	22.0	8.4	13.0	13.0	0.3	
失業率(季調)	4.4	2.9	2.8	2.5	2.8	2.4	2.6				
貿易収支(億ドル)	83.8	36.1	32.5	10.3	12.5	14.1	17.2	3.2	8.7	5.3	0.2
輸出伸び率	12.2	4.4	21.2	25.4	18.6	7.3	7.4	2.3	9.7	9.7	18.0
輸入伸び率	23.3	9.4	21.3	22.1	17.2	5.8	26.6	5.9	12.6	17.8	16.3
経常収支(億ドル)	203.3	217.6	217.9	60.1	53.9	56.7	55.7				
マネーサプライ(M2)	9.7	8.5	2.1	2.2	2.1	2.2	2.0	4.6	4.1	2.0	0.8
外貨準備高(億ドル)	758	772	804	781	804	777	747	769	762	747	742
株価指数(ストリート)	1,393	2,480	1,927	1,997	1,927	1,674	1,727	1,722	1,657	1,727	1,666
為替レート(\$/\$)	1.674	1.695	1.724	1.733	1.745	1.750	1.817	1.810	1.813	1.815	1.824
為替レート(円/\$)	78.2	66.5	62.7	62.4	63.8	67.5	67.5	68.1	67.1	67.3	68.3
短期金利(3M)*	1.75	2.63	2.81	2.50	2.81	2.38	2.25	2.44	2.31	2.25	2.36

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。
*インターバンクレート未値。

雇用環境は悪化の見込み

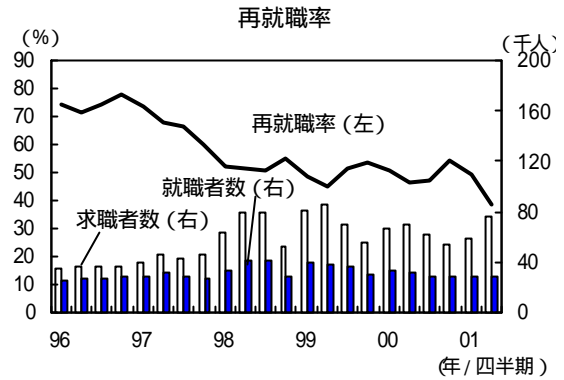
5月の失業率は4.2%となり雇用環境が引き続き厳しいことを示した。通貨危機発生以降の失業率の推移をみると、98、99年の5%台前半から2000年には4%台前半まで改善した(いずれも5月実績)。しかし、通貨危機後の景気回復が緩やかにとどまったため、雇用環境の改善が遅れ、危機前の水準(2%台前半)には到底及んでいない。解雇者数は減少傾向にある(4-6月期は前年同期比60.9%)、ただし、4-6月期の再就職率(=就職者数/求職者数)が30%台まで低下しており、解雇者数の減少が失業率の改善につながらない要因となっている。



(資料) Ministry of Labor and Social Welfare, CEIC

現在、景気は後退局面にある。海外景気の悪化を受け生産、輸出ともに低迷しており、設備稼働率は低水準で推移している。生産

活動が鈍化していることから、解雇者数が再び増加に転じる可能性がある。雇用環境の悪化は所得減少を通じ消費にマイナスの影響を及ぼす。2001年の成長率は政府見通しの下限である2%を下回る可能性がある。



(資料) Ministry of Labor and Social Welfare

タクシン首相無罪判決の影響

注目されていたタクシン首相の資産隠し疑惑に対し、憲法裁判所は無罪判決を下した。この判決を巡り、内外で議論が生じているが、短期的には当面政局が安定するという点からみれば、景気にはプラスの材料となる。

一方、政治の不透明性を温存する結果を海外に知らしめたことはマイナス材料となりうる。WTO加盟を控えた中国に海外投資家の視線が集まっており、相対的にタイへの投資意欲が減退する可能性があるためである。

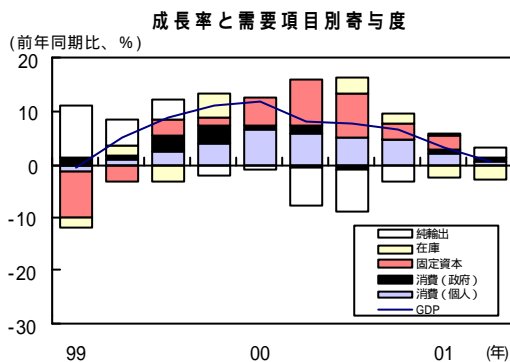
	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	10.8	4.2	4.4	2.9	3.2	1.8					
民間消費	11.5	4.0	4.6	4.2	4.1	3.1					
総固定資本形成	45.1	4.0	5.4	1.7	0.2	5.0					
製造業生産	10.0	12.5	3.1	0.6	0.4	1.4	1.4	0.3	2.6	1.4	1.9
消費者物価	8.1	0.3	1.6	2.2	1.6	1.4	2.6	2.6	2.8	2.3	2.2
総合消費指数	5.9	1.6	2.9	2.1	2.2	2.9	3.1	3.8	2.4	3.1	2.6
失業率	4.5	3.3	3.6	2.4	3.6	4.2	4.2				
貿易収支(億ドル)	121.1	85.7	76.9	20.4	16.0	0.4	11.5	0.0	4.3	7.2	1.4
輸出伸び率	6.8	7.3	19.5	21.9	14.4	0.8	0.4	6.7	8.5	0.7	13.3
輸入伸び率	33.0	17.7	24.6	31.2	20.0	19.8	0.9	3.0	13.3	11.5	3.7
経常収支(億ドル)	142.9	124.7	92.1	22.2	21.7	13.8	11.7	1.5	3.7	5.1	3.2
マネーサプライ(M2)	9.6	2.1	3.7	2.5	3.7	6.0	7.0	6.7	7.0	7.0	6.2
商銀貸出残高	9.7	4.1	10.0	11.7	10.0	9.2	5.5	9.4	10.2	5.5	4.9
不良債権比率(3M基準)	45.0	38.9	17.9	22.8	17.9	17.6	13.1	17.6	17.9	13.1	
外貨準備高(億ドル)	295	348	327	322	327	323	316	321	320	316	319
株価指数(SET)	356	482	269	277	269	292	323	301	310	323	298
為替レート(バーツ/\$)	41.3	37.8	40.2	41.0	43.3	43.2	45.4	45.5	45.5	45.3	45.6
為替レート(円/バーツ)	3.2	3.0	2.7	2.6	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
短期金利(3M)*	7.75	5.00	5.00	3.50	5.00	2.63	3.75	2.25	3.50	3.75	3.50

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利株価は未値。為替レートは期中平均値。*短期金利はバンコク銀行提示のインターバンクレート。

4-6月期はゼロ成長へ減速

4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比0.5%となり1-3月期の同3.1%から一段と減速した。マイナス成長こそ免れたものの、世界景気減速の影響を大きく受け、ほぼゼロ成長にとどまった。

産業別にみると、製造業の全業種が約2年ぶりにマイナスとなった。中でも主力の電子産業が世界的なIT不況の影響を受け同9.8%と大幅減を記録した。



(資料) マレーシア中銀

需要項目別にみると、内需の寄与度が2.3%と大幅なマイナスとなった。中でも、在庫の寄与度が2.7%と大きい。これは、生産および輸出の低迷を受け在庫削減の動きが強まったためである。また、GDP全体の約6割を占める個人消費が同1.6%と急減速したほか、固定資本投資も同0.2%と低迷した。

一方、外需の寄与度は1.8%と1-3月期の0.2%

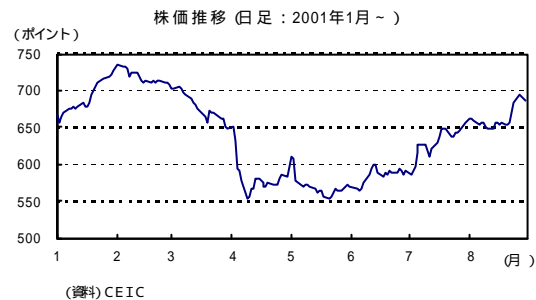
から逆に高まった。ただし、これは輸出増加によるものではなく、輸入減少によりもたらされたものである。通貨危機後の98年と同様に貿易全体が収縮状態にあることを示している。

7-9月期も一段の減速は必至であり、通年でマイナス成長に陥る可能性が強まっている。

株価は比較的堅調～企業再編の動きを好感

日米など主要国の株価が大幅な調整局面にある中、マレーシアの株価は比較的堅調に推移している。これは、政府がレノン・グループ傘下の建設会社UEM買収を発表するなど、企業再編の動きが強まっていることが一因である。

足元では景気減速を背景に不良債権比率が再び上昇に転じている。銀行を中心に企業業績が悪化しており、株価の先行きは楽観できない状況にある。



	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	7.4	6.1	8.3	7.6	6.3	3.1	0.5				
民間消費	10.2	3.3	12.2	11.4	9.9	4.1	1.6				
総固定資本形成	43.0	5.9	24.1	32.6	11.3	9.1	0.2				
鉱工業生産	7.2	9.1	19.1	18.3	15.4	4.1	5.2	1.7	4.0	9.9	
消費者物価	5.3	2.7	1.6	1.5	1.7	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4
製造業売上高	3.6	16.5	29.8	32.7	21.5	8.4	4.7	1.5	5.0	9.7	
失業率	3.4	3.0	3.0	3.1	3.0	4.0					
貿易収支(億ドル)	150.8	189.5	160.3	39.1	45.0	36.2	33.2	12.2	12.4	8.6	11.1
輸出伸び率	4.4	15.4	16.3	21.6	5.8	2.0	8.7	5.0	7.3	13.5	17.8
輸入伸び率	23.8	12.5	25.6	33.8	11.9	6.5	10.5	10.5	10.5	10.4	21.0
経常収支(億ドル)	95.3	126.1	84.0	19.2	20.0						
マネーサプライ(M2)	1.5	13.7	5.2	4.9	5.2	3.6	3.0	4.2	4.6	3.0	3.7
貸出残高	1.8	4.8	5.3	1.9	5.3	5.6	6.1	5.6	6.1	6.1	6.6
不良債権比率(3M基準)	13.4	11.1	9.6	10.1	9.6	10.6	11.4	10.5	10.9	11.4	11.4
外貨準備高(億ドル)	262	309	299	323	299	272	260	264	259	260	272
株価指数(総合)	586	812	680	714	680	648	593	585	573	593	659
為替レート(リンギ/\$)	3.94	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート(円/リンギ)	33.3	29.7	28.5	28.4	29.4	31.3	32.3	32.6	31.5	32.7	32.9
短期金利(3M)*	6.46	3.18	3.25	3.29	3.25	3.00	3.00	3.01	3.29	3.00	3.28

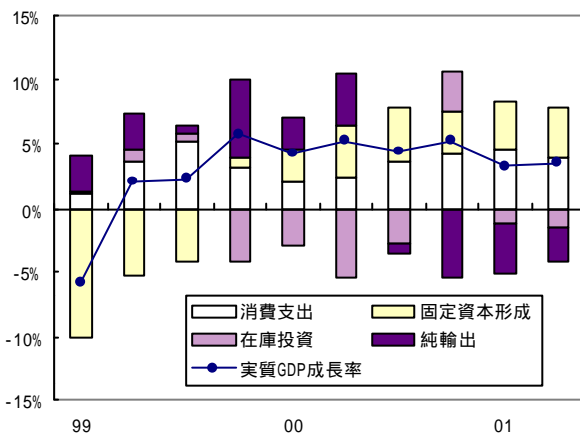
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

2001年4-6月期の成長率は3.5%

2001年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比3.5%となり、今年1-3月期の成長率(4.0%)と比べて小幅な下落にとどまった。政治・社会の混乱にもかかわらず固定資本投資の伸び率が大きかったため、成長率が底固く推移した。

2001年上半期の実質GDP成長率は前年同期比3.4%となり、政府の掲げる目標値(2001年通年で3.5%)を射程に入れた。

インドネシア：実質GDP成長率と需要項目別寄与度



IMF融資再開へ

昨年12月から延期されていた融資プログラムに関する政府と国際通貨基金(IMF)の協議が終了し、8月27日に第3次改訂覚書調印が行われた。

IMFは、9月上旬に理事会の承認を経て、インドネシアに対し4億USドルの融資を供与する見通し。

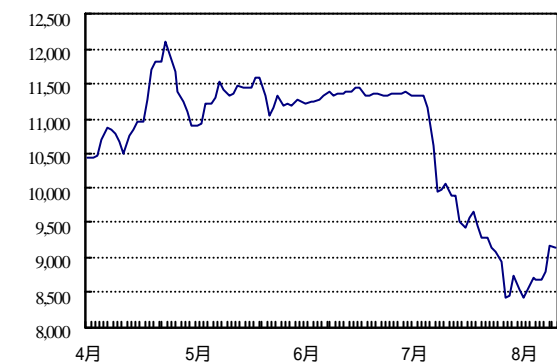
IMFが供与する4億USドルの融資はインネシア政府予算の補填ではなく、為替市場介入資金として使用される見込み。

ルピア相場は不安定な動き

メガワティ大統領が8月上旬に発表した新内閣を市場が好感し、ルピアの為替相場は、1USD = 9,000ルピア台から1USD = 8,000ルピア台へ上昇した。

しかし、その後、IMFの対インドネシア融資条件の期限内達成が困難との見方が出て、ルピアが売られ、相場は、1USD = 9,000ルピア台へ再び下落した。

ルピアの対USドル為替相場の推移



	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	13.0	0.8	4.8	4.4	5.2	4.0	3.5				
民間消費支出	6.3	3.7	3.6	4.0	4.7	4.8	4.8				
総固定資本形成	33.0	19.4	17.9	22.3	15.8	10.2	17.9				
消費者物価(注)	* 58.4	* 20.5	* 3.7	** 5.8	** 8.8	** 9.3	** 11.1	** 10.5	** 10.8	** 12.1	** 13.0
貿易収支(億ドル)	215.1	246.6	284.7	73.7	55.0	57.0	59.0	18.7	20.0	20.2	
輸出伸び率	8.6	0.4	27.4	25.0	17.2	4.7	5.1	4.2	0.2	10.2	
(うち除く石油・ガス)	1.8	5.3	22.9	22.5	15.7	1.8	7.4	7.0	3.4	10.7	
輸入伸び率	34.4	12.2	39.8	51.0	66.5	37.4	18.7	25.4	19.4	12.3	
経常収支(億ドル)	41.0	57.8	78.3								
マネーサプライ(M2)	62.3	11.9	15.6	5.2	15.6	16.8		19.0	15.3	16.4	
外貨準備高(億ドル)	237.6	270.5	293.9	280.9	293.9	286.7	286.4	287.1	285.9	286.4	
株価指数(総合)	398	677	416	421	416	381	438	358	406	438	444
為替レート(ルピア/ドル)	10014	7847	8403	8691	9507	9895	11391	11675	11058	11440	9525
為替レート(円/100ルピア)	1.31	1.45	1.28	1.24	1.16	1.19	1.08	1.06	1.10	1.07	1.31
中銀債金利(3ヵ月)	37.97	12.64	14.31	13.32	14.31	14.94	16.28	15.79	15.80	16.28	16.96

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(グリーンベース)、株価指数、中銀債金利は未値。

為替レートは期中平均。消費者物価については、*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更(88年-94年)、

**印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更(96年)した。

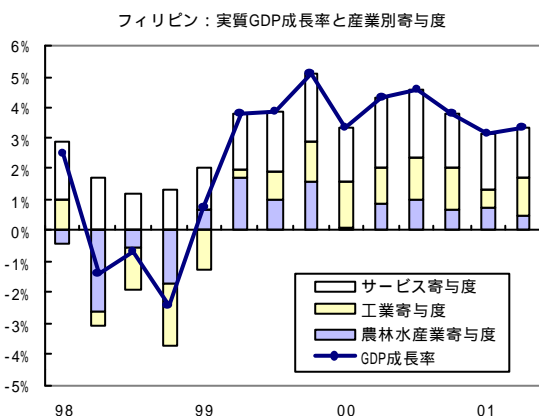
4 - 6月期の成長率は3.3%

2001年4-6月期の経済成長率は前年同期比3.3%となり、前期の成長率(2.5%)よりもわずかに持ち直した。

需要項目別では、個人消費が底固く推移した反面、輸出の落ち込みが目立ち、特に半導体輸出は、4-6月期に前年同期比31.1%もの落ち込みを記録した。

生産面では、運輸・通信部門の高い成長率に支えられたサービス部門の伸びが3.8%と一番大きく、他部門をけん引した。一方、製造業は、2000年4-6月期に前年同期比6.1%の成長を記録したが、今期は3.0%と振るわなかった。

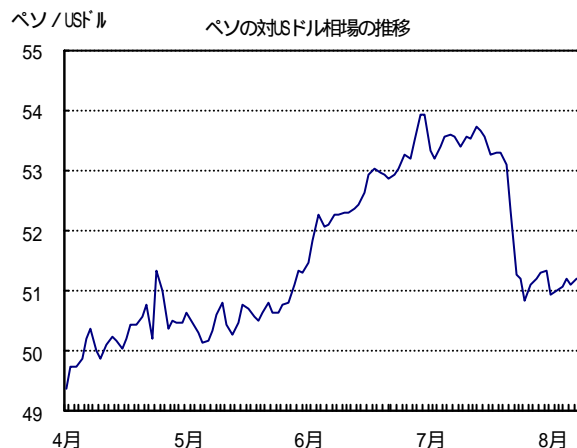
社会経済企画庁は、2001年の成長率目標3.3-3.8%を維持するとし、これを達成するためには、今年7-9月期に2.6%、今年10-12月期に3.9%の経済成長率(前年同期比)を確保する必要があるとの見方を示した。



投機監視強化で為替相場が反発

中央銀行はインフレ圧力の緩和とペソ投機の防止を目的として、商業銀行の流動性準備率を2%引き上げた。これにより、準備率は20%となり、1997年のアジア通貨危機以来最高の水準となった。

また、中央銀行は、商業銀行が今年6~7月に行った外為取引を審査し、ペソ投機抑制を目的とした規制に違反したとして、9行を罰金処分とした。さらに、今後、ペソ投機を行ったと見なされた銀行には、外国為替免許の停止を含む措置を取るとの厳しい姿勢を示した。政府当局のペソ防衛姿勢を受けて、市場でのペソ売り圧力が弱まった結果、ペソの為替相場は、8月上旬には、1USD^{ドル} = 53^{ペソ}台から、1USD^{ドル} = 51^{ペソ}台へ上昇した。



	98年	99年	2000年	3Q	4Q	01/1Q	2Q	4月	5月	6月	7月
実質GDP	0.6	3.4	4.0	4.6	3.8	2.5	3.3				
民間消費支出	3.4	2.6	3.5	3.7	3.9	3.5	3.2				
固定資本形成	11.2	2.3	0.0	2.1	1.6	5.7	3.1				
実質GNP	0.4	3.7	4.5	4.5	5.2	3.6					
鉱工業生産(数量)	11.6	3.6	14.3	15.6	23.6	6.8		13.3	2.0		
消費者物価	9.7	6.7	4.3	4.5	5.9	6.8	6.7	6.8	6.5	6.7	6.8
貿易収支(億 ^{ドル})	1.6	43.1	66.9	19.6	24.5	13.0		4.5	0.8		
輸出伸び率	16.9	18.8	8.7	5.1	7.8	0.5	17.7	15.8	11.3	24.7	
輸入伸び率	17.5	3.6	2.2	3.6	1.9	7.7		6.5	10.0		
経常収支(億 ^{ドル})	12.9	76.5	93.5	26.5	29.8	13.4					
マネーサプライ(M2)	8.0	19.3	4.8	9.1	4.8	10.9	13.4	13.4	15.1	13.4	
外貨準備高(億 ^{ドル})	106.8	150.2	150.2	149.0	150.2	146.7	145.8	144.4	144.3	145.6	143.2
株価指数(総合)	1969	2143	1495	1434	1495	1446	1410	1379	1402	1410	1363
為替レート(¥/ ^{ドル})	40.9	39.1	44.2	45.0	49.3	49.2	50.7	50.2	50.5	51.5	53.2
為替レート(円/ ^{ペソ})	3.20	2.91	2.44	2.39	2.23	2.40	2.42	2.50	2.40	2.37	2.34
大蔵省証券金利(3ヵ月)	13.43	8.90	12.94	9.27	12.94	9.06	8.73	10.10	9.31	8.73	9.22

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。
為替レートは期中平均。

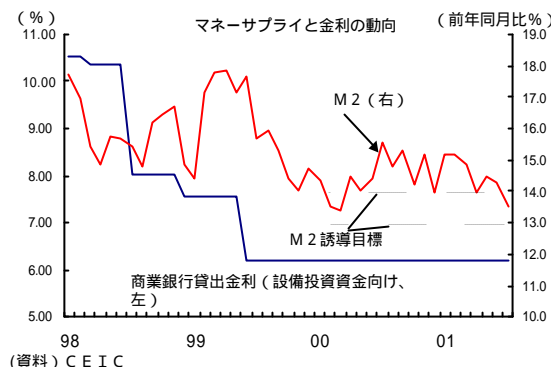
7月の工業生産は8.1%と大きく鈍化

7月の工業生産は前年同月比8.1%増と、旧正月要因のあった月を除くと、99年12月以来の1けた増にとどまった。新規直接投資の回復や既存生産拠点への一段の生産シフトによって2けた増の好調が続いていた外国企業の生産が同9.6%増と、6月(同11.2%増)から鈍化した。国家経済貿易委員会によると、8月の工業生産も同8%増にとどまる見込みとなっている。

7月の輸出は同6.6%増と、6月の減少(同0.1%)からは持ち直したものの、依然として鈍化傾向にある。加えて、外需に続き内需にも鈍化の兆しが出てきた。社会消費財小売総額は同9.8%増と、2001年4月以来の1けた増に鈍化した。7月はオリンピック開催の決定による祝賀ムードが高まり、また、猛暑によるエアコンなどの販売増もあっただけに、消費の基調が強いはいえない状況になってきた。同月の小売物価指数も同0.2%と、2か月連続で低下した。

政府は下期の景気に対する警戒を強めており、公務員給与の再引き上げや輸出企業への税金の還付、国債の追加増発など財政政策を検討している模様である。他方、中国人民銀行は7月中旬に貨幣政策委員会を開いた。M2の伸びは鈍化傾向にあるが、目標の13~14%の範囲にあり、政策の変更

は見送られた。ただし、7月のM1の伸びが前年同月比11.9%増(6月は同14.9%増)と、目標の15~16%を大きく下回ったことから、10月中旬に開かれる次回の委員会では、何らかの政策の変更を打ち出す可能性がある。



中国のWTO加盟に特別措置を導入

中国のWTO加盟条件を盛り込んだ合意文書案に、市場開放促進や輸出急増回避措置が盛りこまれることとなった。前者では、通常2年ないし4年ごとに行われる市場開放の状況を点検する貿易政策審査が10年間毎年行われること、そのために「中国監視機構」が設置されることとなった。後者では、中国からの輸出品だけを対象とする特別セーフガードが加盟後12年間設けられることや、対中国反ダンピング措置の発動条件が緩和されることが決まった。

	98年	99年	2000年	00/3Q	4Q	01/1Q	2Q	01/4月	5月	6月	7月
実質GDP	7.8	7.1	8.0	8.2	8.0	8.1	7.9				
鉱工業生産(付加価値ベース)	8.9	8.5	11.4	12.5	10.8	11.2	10.6	11.5	10.2	10.1	8.1
消費者物価	0.8	1.3	0.4	0.3	0.9	0.7	1.6	1.6	1.7	1.4	1.5
固定資産投資	19.5	6.3	9.7	12.9	9.7	15.1	17.9	16.5	17.6	17.9	18.4
消費財小売総額	6.8	6.8	9.7	9.3	9.3	10.3	10.3	9.7	11.1	10.0	9.8
貿易収支(億ドル)	435.6	292.3	241.0	68.0	49.1	47.4	37.7	9.3	20.1	8.3	19.4
輸出伸び率	0.6	6.1	27.8	25.1	15.4	14.7	4.5	11.1	3.5	0.6	6.6
輸入伸び率	1.5	18.2	35.8	43.1	28.9	17.3	11.3	19.1	10.9	4.7	7.5
経常収支(億ドル)	293.2	157.0	205.2								
マネーサプライ(M2)	15.3	14.7	14.0	15.3	14.0	14.8	14.3	13.9	14.5	14.3	13.5
外貨準備高(億ドル)	1,450	1,547	1,656	1,601	1,656	1,759	1,805		1,790	1,808	
株価指数(上海総合)	1,147	1,367	2,073	1,910	2,073	2,113	2,218	2,119	2,214	2,218	1,920
為替レート(元/ドル)	8.279	8.278	8.278	8.279	8.278	8.278	8.278	8.277	8.278	8.278	8.278
為替レート(円/元)	15.19	13.73	13.07	13.00	13.43	14.29	14.83	14.90	14.56	15.04	15.04

(注)前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。実質GDP、固定資産投資は集団企業、個人企業を除く年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

2001年の経済成長率は7%前後の見こみ

2001年1-6月期のベトナムの実質GDP成長率は、前年同期比7.2%となり、昨年1-6月期の成長率(6.2%)を上回る水準を確保した。

アジア諸国の中で、足元の経済成長率が7%を上回っているのは中国とベトナムだけである。

ベトナム政府の2001年の経済成長率目標は7.5%であるが、海外景気の後退により輸出の伸びが今後鈍化すると予想され目標達成は難しくなりつつあると見られている。

ベトナムの経済成長率(%) 産業別区分

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年 上半期
実質GDP成長率	9.3	8.2	5.8	4.8	6.7	7.2
農林産業	4.4	4.3	3.5	5.2	4.1	3.5
鉱工業	14.5	12.6	8.3	7.7	10.0	13.9
サービス	8.8	7.1	5.1	2.3	5.6	7.2

(資料) ベトナム統計局

輸出伸び率が減速

ベトナムの1-8月累計ベースの輸出額は前年同期比12.4%増の104億5,000万USドル、輸入額は同7%増の105億8,000万USとなり、貿易赤字は1億2,200万USドルとなった。

輸出品目別では、コーヒー豆などの農産物が、輸出数量は増加したものの、国際価格下落のため金額ベースで減少した。他方、石炭は前年同期比44%増、海産物は同42.8%増と大幅に増加した。

昨年の輸出伸び率と比較すると、足元の輸出伸び率は減速しているが、それでも2けたの成長率を維持している。ベトナムの輸出は一次産品主体であるため、周辺アジア諸国と違って、世界的なIT不況の直撃をまぬがれている。

直接投資は回復の兆し

計画投資省発表によると、今年7月24日までに認可された外国からベトナムへの直接投資は、247件、約10億USドルに達し、前年同期比で、件数では37%増加、金額では119%増加した。

最近、労働集約型産業のベトナム進出が進んでいるが、世界的な景気後退の影響で、今後、直接投資の伸びが鈍化する可能性も指摘されている。

株価は足元で下落

ベトナム初の証券取引所であるホーチミン証券取引所は2001年7月で発足1周年を迎えた。今年8月現在の上場企業数はわずか6社だが、証券市場発足後、株価指数は右肩上がりで上昇を続けてきた。今年6月以降は、当局の売買規制強化への警戒感等から株価は下落している。

現在の株式取引は、ギャンブル的な投機の色が濃い。中長期的には、資本調達の間として重要な役割を果たすと期待されている。近い将来、ハノイにも証券取引所設立が計画されている。

	97年	98年	99年	00年	01/4月	5月	6月	7月
実質GDP	8.2	5.8	4.8	6.7				
工業生産	13.2	12.0	10.4	15.7	14.2 (1-7月)			
消費者物価	3.6	9.2	0.1	0.6	0.0 (7月)			
貿易収支(億ドル)	24.1	21.3	1.2	8.9	1.2 (1-7月)			
輸出伸び率	26.6	1.9	23.2	24.0	12.4 (1-7月)			
輸入伸び率	4.0	0.6	0.9	30.8	7.0 (1-7月)			
経常収支(億ドル)	16.6	10.7	12.5					
マネーサプライ	26.1	25.6	39.3	39.0				
外貨準備高(億ドル)	18.6	17.7	27.1	30.3				
為替レート(ドン/ドル)	12292.0	13892.0	14028.5	14187.0	14566	14661	14844	
為替レート(円/100ドン)	0.98	0.83	0.81	0.76	0.84	0.83	0.82	

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドル-入。マネーサプライ、為替レートは期(月)末値。

経常収支、マネーサプライ、外貨準備高についてはIMF(国際通貨基金)、アジア開発銀行、世界銀行などの資料による。